

○吉嶺 裕之

社会医療法人春回会井上病院

Continuous positive airway pressure(CPAP)療法は、睡眠呼吸障害の有効な治療法であるが、高いアドヒアランスを維持することで初めてその効果が発揮される。欧米ではCPAP治療のアドヒアランスを高める方法として、クラウド型CPAP管理システムが導入なされたが、従来の対面診療と比較し治療時間の延長や医療関係者の労働時間短縮効果があったとの報告や、患者が自分のスマートフォンを使用しCPAP治療状況を自ら把握することによるセルフマネジメントがアドヒアランス向上に有用であったとの報告が出てきている。

日本は超高齢化社会を迎え、地方都市の人口は減少し、専門医の偏在化が進んでおり、限られた医療資源や人材で離島やへき地を含めた日本国民全体の睡眠医療を担保するような仕組み作りが求められている。このような状況においてクラウド型遠隔モニタリングを含むInternet Communication Technology (ICT) を用いた遠隔医療はCPAPのアドヒアランス維持、健康寿命の延伸、効率の良い医療を達成するための有用な切り札になると思われる。

平成27年の規制改革実施計画でも、CPAP療法の遠隔モニタリングによって対面診療を行うべき間隔を延長するかどうかを判断するにあたり、その安全性と有効性のエビデンスの必要性が明示されている。

平成28年度診療報酬改定においてCPAP使用患者の外来定期受診は最長3ヶ月まで受診間隔を伸ばすことが可能となったがこのような状況で、今後この領域に関わる学会や企業らによる日本独自のCPAP遠隔モニタリングの有用性と安全性に関するエビデンス構築が求められている。